

令和2年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和元年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等		政府予算案等	
【最重点要望項目】 大都市圏の成長を通じた日本の再生				
(1) 2025年日本国際博覧会の成功に向けた取組みの推進 [経済戦略局・都市計画局・港湾局・建設局]				
○大阪・関西万博の開催に向けた国内の機運醸成や、海外における参加国招請活動の連携、協力、支援	◇予算の措置状況			
	国際博覧会事業			
	R2 概算 (R元当初	35.5 億円 22.4 億円)	R2 当初 R元補正	34 億円 - 億円
	パビリオン出展に向けた各国・地域への働きかけ等			
	R2 概算 (R元当初	0.7 億円 - 億円)	R2 当初 R元補正	0.3 億円 - 億円
◇制度創設、拡充等の状況				
・令和元年7月に経済産業省の「大阪・関西万博具体化検討会」において、『「新しい時代の万博」の具体化に向けて』の報告書が取りまとめられた。				
・令和元年12月に大阪・関西万博の登録申請書について閣議決定				
※年内に登録申請書をBIEに提出予定。				
○関連するインフラ施設の整備（地下鉄の延伸や道路整備等の関連事業）に対する支援措置の実施	◇予算の措置状況			
	港湾整備事業			
	R2 概算 (R元当初	2,851 億円 2,760 億円)	R2 当初 R元補正	2,829 億円 - 億円
(2) 統合型リゾート（IR）の立地実現 [IR推進局・健康局・都市計画局・港湾局]				
○特定複合観光施設区域整備法（いわゆるIR整備法）に基づく基本方針等の速やかな制定及び早期の区域認定	◇予算の措置状況			
	カジノ管理委員会の運営			
	R2 概算 (R元当初	47.4 億円 25.6 億円)	R2 当初 R元補正	38.1 億円 - 億円
	IRに関する経費（観光庁）			
○大きな経済波及効果が期待できる大阪・夢洲でのIRの立地の実現	R2 概算 (R元当初	- 億円 - 億円)	R2 当初 R元補正	0.6 億円 - 億円
	依存症対策の強化			
	R2 概算 (R元当初	12.0 億円 8.1 億円)	R2 当初 R元補正	9.3 億円 - 億円
	◇制度創設、拡充等の状況			
○懸念されるギャンブル等依存症対策の充実・強化	・平成31年4月に国が「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」を策定。			
	・令和元年9月に基本方針(案)のパブリックコメントを実施(カジノ管理委員会設置後に基本方針を策定予定)。			
	・令和元年11月に区域整備計画の認定申請の期間を定める政令(案)のパブリックコメントを実施。			
	・令和元年11月にカジノ管理委員会の人事案件を国会同意(令和2年1月に委員会を設置予定)。			
○良好な治安・地域風俗環境の維持に向けた警察力の強化	◇予算の措置状況			
	港湾整備事業			
	R2 概算 (R元当初	2,851 億円 2,760 億円)	R2 当初 R元補正	2,829 億円 - 億円
(3) 分散型国土構造への転換、都市基盤整備等の強化 [都市計画局・建設局]				
○閑空アクセス強化に資するなにわ筋線の早期整備に向けた財源の確保	◇予算の措置状況			
	都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)			
	R2 概算 (R元当初	93 億円 60 億円)	R2 当初 R元補正	66 億円 11 億円
	◇制度創設、拡充等の状況			
・令和2年度財政投融资計画において、なにわ筋線事業が財政投融资の適用（1,148億円）を受ける事業とされた。				

令和2年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和元年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
○リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業による広域幹線鉄道の充実	◇予算の措置状況 整備新幹線整備事業費補助 R2概算792億円 (R元当初792億円) R2当初804億円 R元補正-億円 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 R2概算19億円 (R元当初16億円) R2当初14億円 R元補正-億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・リニア中央新幹線について、開業時期が最大8年前倒しされ、さらに「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針 令和元年6月閣議決定）」において、新大阪駅における新幹線ネットワークの充実が明記された。 ・北陸新幹線について、令和元年5月に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が環境影響評価の手続きを開始し、11月には「環境影響評価方法書」が提出された。	
○都市圏高速道路ネットワークの早期整備及び賢く使うための料金体系の実現	◇予算の措置状況 直轄事業（改築その他） R2概算1兆2,791億円 (R元当初1兆564億円) R2当初1兆675億円 R元補正-億円 補助事業（地域高規格道路、IC等アクセス道路その他） R2概算1,363億円 (R元当初1,972億円) R2当初1,197億円 R元補正-億円 社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金） R2概算1兆37億円 (R元当初8,713億円) R2当初7,627億円 R元補正633億円	
（４）うめきた2期区域・中之島地区・御堂筋周辺のまちづくりの推進 [都市計画局・建設局・都市整備局・経済戦略局]		
・うめきた2期区域における基盤整備の促進及び新産業創出機能の実現		
○国際競争力の強化に資するＪＲ東海道線支線の地下化及び新駅設置、土地区画整理事業、防災機能を有する都市公園整備を円滑に進めるための財源確保、公共性の高い新駅設置に対する地方負担額への起債充当	◇予算の措置状況 国際競争拠点都市整備事業 R2概算143億円 (R元当初102億円) R2当初128億円 R元補正56億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・公共性の高い新駅設置に対する地方負担額への起債充当には至らず。	
○新産業創出機能の実現に向けた研究開発プロジェクトへの国の財政支援や推進活動への支援及び国のイノベーション支援機関の関西における機能拡充	◇制度創設、拡充等の状況 ・令和元年12月に推進協議会で開催する「イノベーションストリームKANSAI」を国のイノベーション支援機関であるNEDO主催の「NEDOフェスタin関西2019」と同時開催。	
・中之島4丁目における未来医療国際拠点の形成		
○中之島4丁目の未来医療国際拠点の形成を推進するための支援制度の充実	◇制度創設、拡充等の状況 ・本拠点での産業化推進に向けた取組みに対する財政支援など必要な支援の創設には至らず。	
・御堂筋の空間再編		
○大阪のシンボルストリート・御堂筋の空間再編による都心部の価値向上や持続的なまちづくりを促進するための関係法令の整備	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金） R2概算1兆37億円 (R元当初8,713億円) R2当初7,627億円 R元補正-億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・令和元年6月に「成長戦略フォローアップ」及び「令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」が閣議決定され、道路空間を車中心から人中心への空間へと再構築するため、令和元年度中に法令等の改正の必要性について検討することが明記された。	

令和2年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和元年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
（５）国家戦略特区等を核とした大阪の競争力強化【経済戦略局・都市計画局・港湾局、関係各局】		
○国家戦略特区等における規制改革メニューの更なる拡充と制度の柔軟な運営 ○国家戦略特区等における法人税の支援措置の延長と効果的な税制の特例措置の実現	◇制度創設、拡充等の状況 ・令和２年度税制改正大綱において、国家戦略特区及び国際戦略総合特区における指定法人等の法人税の支援措置について、適用期限が２年延長されることが示された。 ・国家戦略特区等における効果的な税制の特例措置には至らず。	
	◇予算の措置状況 国際コンテナ戦略港湾政策の推進 R２概算 630 億円 R２当初 446 億円 （ R元当初 442 億円 ） R元補正 - 億円	
○夢洲・咲洲地区における環境・エネルギー分野に関する関係法令の整備並びに阪神港の物流機能強化に資する支援措置の実施	◇制度創設、拡充等の状況 ＜夢洲・咲洲地区＞ ・国により電力需給調整に関する検討が進められているが、関係法令の整備には至らず。 ＜阪神港＞ ・特定港湾運営会社が実施する集貨事業に対する補助制度の拡充には至らず。 ・進出企業の施設整備費・土地取得費等に係る補助制度の創設には至らず。 ・特定港湾運営会社への無利子貸付制度について国の無利子貸付比率の拡充には至らず。 ・令和２年から実施される船舶の燃料油中の環境規制強化への対応（補助制度における補助対象の拡大や補助率の拡充）の見直しには至らず。	
【最重点要望項目】 子育て・教育環境の充実		
（１）児童虐待防止対策の充実【こども青少年局】		
○児童虐待防止対策体制総合強化プランを踏まえた取組みの強化に係る実態に応じた財政措置	◇予算の措置状況 児童虐待・DV対策等総合支援事業 R２概算 217 億円 R２当初 183 億円 （ R元当初 169 億円 ） R元補正 - 億円	
	次世代育成支援対策施設整備交付金 R２概算 115 億円 R２当初 144 億円 （ R元当初 157 億円 ） R元補正 - 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・未就園児等全戸訪問事業について、補助対象が拡充された。 ・一時保護所の環境改善・体制強化に向けた支援について、補助基準額が拡充及び新たに加算が創設された。 ・児童相談所児童福祉司等の処遇改善が図られ、地方財政措置が拡充された。 ・一時保護所の職員配置基準については示されなかったが、財源措置について措置費等の職員の配置改善がなされた。 ・区役所支援のための児童福祉司の配置にかかる制度改正及び財政措置や子ども家庭総合支援拠点の設置にかかる補助金の柔軟適用については、制度改正、財政措置には至らず。	
○家庭養育優先の理念の実現に向けた施策の充実	◇予算の措置状況 児童虐待・DV対策等総合支援事業 R２概算 217 億円 R２当初 183 億円 （ R元当初 169 億円 ） R元補正 - 億円	
	次世代育成支援対策施設整備交付金 R２概算 115 億円 R２当初 144 億円 （ R元当初 157 億円 ） R元補正 - 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・児童養護施設等の小規模かつ地域分散化等について、既存建物の改修期間中の賃借料補助などが拡充された。 ・人材確保に向けた処遇改善及び養子あっせん機関の質の向上のための国における全額措置には至らず。	

令和2年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和元年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
(2) 待機児童解消に向けた施策の充実 [こども青少年局]		
○多様な保育人材確保支援策の継続・拡充	◇予算の措置状況 保育人材確保のための総合的な対策 R 2 概算 174 億円 R 2 当初 190 億円 (R元当初 152 億円) R元補正 - 億円	
	教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付 R 2 概算 1兆1,853億円+事項要求 R 2 当初 1兆4,744 億円 (R元当初 1兆1,993 億円) R元補正 - 億円	
	教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 地域子ども・子育て支援事業 R 2 概算 1,474億円+事項要求 R 2 当初 1,639 億円 (R元当初 1,474 億円) R元補正 - 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・保育士の処遇や経営の健全性の見える化の徹底、保育士の働き方改革に向けた制度改正について、保育士の休暇取得を促進するための加配制度の創設などの実現には至らず。	
○都市部の実勢賃料に見合った給付費等の改善	◇予算の措置状況 保育の受け皿整備 R 2 概算 994 億円 R 2 当初 767 億円 (R元当初 787 億円) R元補正 228 億円	
	教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付 R 2 概算 1兆1,853億円+事項要求 R 2 当初 1兆4,744 億円 (R元当初 1兆1,993 億円) R元補正 - 億円	
	教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 地域子ども・子育て支援事業 R 2 概算 1,474億円+事項要求 R 2 当初 1,639 億円 (R元当初 1,474 億円) R元補正 - 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・都市部の実勢賃料に見合った給付費等の改善には至らず。	
○施設整備補助金基準額の増額及び国有地の保育所整備への対象法人の拡大	◇予算の措置状況 保育の受け皿整備 R 2 概算 994 億円 R 2 当初 767 億円 (R元当初 787 億円) R元補正 228 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・保育所等改修費等支援事業において、補助基準額が増額された。 ・国有地の保育所整備への対象法人の拡大については改善には至らず。	
(3) こどもの貧困対策の充実 [こども青少年局]		
○地域の実情に応じたこどもの貧困対策を展開するための財政措置の充実	◇予算の措置状況 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業 R 2 概算 4.6 億円 R 2 当初 1.5 億円 (R元当初 1.5 億円) R元補正 2.6 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・「地域子供の未来応援交付金」の交付対象期間については最大3年とされていたが、事業の効果が確認できる場合、さらに3年延長されることが示された。 ・地域子供の未来応援交付金の交付対象の拡充と事業規模に見合った交付金措置には至らず。	
○ひとり親家庭への支援の充実	◇予算の措置状況 養育費確保等支援事業 R 2 概算 0.5 億円 R 2 当初 0.5 億円 (R元当初 0.5 億円) R元補正 - 億円	
	母子家庭等対策総合支援事業 R 2 概算 133 億円 R 2 当初 132 億円 (R元当初 130 億円) R元補正 - 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・令和2年度税制改正大綱において、未婚のひとり親についても、死別・離別の場合と同様、寡婦（夫）控除を適用となることが示された。 ・養育費を確実に確保するための制度、高等職業訓練促進給付金の支給額の拡充等及び医療費助成制度の国制度化には至らず。	

令和2年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和元年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容		概算要求状況等		政府予算案等					
○社会的養護の充実		◇予算の措置状況							
		児童入所施設措置費等							
		R 2 概算 (R元当初		1,318 億円 1,317 億円)		R 2 当初 R元補正		1,355 億円 - 億円	
		◇制度創設、拡充等の状況							
		・退所児童の自立支援を行う職員について新たに配置							
		・日常生活費や教育費の実態にあった水準や退所児童の自立支援を行う職員配置への措置費の増額には至らず。							
(4) こどもの教育環境の充実 [教育委員会事務局]									
○児童生徒の急増対策に係る国庫負担制度等の拡充		◇制度創設、拡充等の状況							
		・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等の改正はなく、国庫負担制度等の拡充には至らず。							
○老朽化が進む学校施設の維持管理・更新を推進するための制度拡充及び財源の確保		◇予算の措置状況							
		公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進							
		R 2 概算 (R元当初		2,323 億円 1,608 億円)		R 2 当初 R元補正		1,165 億円 606 億円	
		◇制度創設、拡充等の状況							
		・老朽化対策について、補助率の高上げ等の制度拡充には至らず。							
【最重点要望項目】 外国人の受入れ・共生のための施策の充実									
○ 外国人の受入れ・共生のための施策の充実 [市民局・教育委員会事務局・子ども青少年局]									
○地域の実情に応じた施策の推進が図れるような制度の構築 ○地方が実施する施策に必要な財政措置及び支援		◇予算の措置状況							
		外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進及び環境整備							
		R 2 概算 (R元当初		58.2 億円 10 億円)		R 2 当初 R元補正		30.4 億円 26.5 億円	
		外国人児童生徒等への教育の充実							
		R 2 概算 (R元当初		9.6 億円 5.4 億円)		R 2 当初 R元補正		8.4 億円 - 億円	
		保育対策総合支援事業費補助金							
		R 2 概算 (R元当初		477 億円 394 億円)		R 2 当初 R元補正		394 億円 79 億円	
		◇制度創設、拡充等の状況							
		・令和元年6月に外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議において、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の充実について」が提言された。							
		・令和元年6月に「日本語教育の推進に関する法律」公布、施行。							
		・保育所等における翻訳機等の購入にかかる経費への補助制度の創設など一定の措置はなされた。							
【最重点要望項目】 安全・安心を支えるまちづくり									
(1) 災害に強いまちづくりの推進									
◇ 南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水対策等 [港湾局・建設局・危機管理室・教育委員会事務局]									
○海岸・河川堤防の耐震・液状化対策を推進するための財政支援の拡充		◇予算の措置状況							
		社会資本総合整備（防災・安全交付金）							
		R 2 概算 (R元当初		1兆2,611 億円 1兆3,173 億円)		R 2 当初 R元補正		1兆 388 億円 - 億円	
		◇制度創設、拡充等の状況							
		・堤防の耐震対策を集中的に実施するための新たな財政支援制度の創設・拡充には至らず。							
		・緊急防災・減災事業債については、経過措置として、令和2年度までに建設工事に着手した事業については、令和3年度以降も現行と同様の財政措置を講じることが示された。							
○避難所となる学校体育館への空調整備を推進するための財政支援		◇制度創設、拡充等の状況							
		・緊急防災・減災事業債については、一部対象事業の拡充等がなされたが、期間延長については示されず。							

令和2年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和元年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	
◇ 建築物・民間鉄道施設の耐震化、密集市街地整備 [都市整備局・都市計画局・建設局]			
○建築物の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況		
	社会資本総合整備（防災・安全交付金）		
	R 2 概算 （ R元当初	1兆 388 億円 R2当初 R元補正	
	1兆2,611 億円 1兆3,173 億円）		
	耐震対策緊急促進事業		
○民間鉄道施設の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	R 2 概算 （ R元当初	115 億円 R2当初 R元補正	
	120 億円 121 億円）		
	◇制度創設、拡充等の状況		
	・耐震改修費補助の要件緩和や補助率の引き上げ等には至らず。		
	◇予算の措置状況		
○密集市街地整備を推進するための制度拡充及び財源の確保	R 2 概算 （ R元当初	46 億円 R2当初 R元補正	
	93 億円 66 億円）		
	◇制度創設、拡充等の状況		
	・財源については一定確保されたが、民間鉄道施設の耐震改修費補助に係る地方負担額への起債充当の制度拡充には至らず。		
	◇予算の措置状況		
○建築物の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	R 2 概算 （ R元当初	1兆 388 億円 R2当初 R元補正	
	1兆2,611 億円 1兆3,173 億円）		
	密集市街地総合防災事業		
	R 2 概算 （ R元当初	58 億円 R2当初 R元補正	
	67 億円 58 億円）		
◇制度創設、拡充等の状況			
・密集市街地における老朽住宅の建替えや除却等に係る補助制度の補助率の引き上げには至らず。			
(2) インフラ施設の老朽化対策 [建設局・港湾局・水道局]			
○老朽化が進むインフラ施設の維持管理・更新を推進するための制度の創設・拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況		
	社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）		
	R 2 概算 （ R元当初	7,627 億円 R2当初 R元補正	
	1兆 37 億円 8,713 億円）		
	社会資本総合整備（防災・安全交付金）		
	R 2 概算 （ R元当初	1兆 388 億円 R2当初 R元補正	
	1兆2,611 億円 1兆3,173 億円）		
	生活基盤施設耐震化等交付金		
	R 2 概算 （ R元当初	418 億円 R2当初 R元補正	
	428 億円 432 億円）		
○下水道事業に係る現行の国庫補助制度の継続及び重点的な予算配分の復活	工業用水道事業費補助金		
	R 2 概算 （ R元当初	30 億円 R2当初 R元補正	
	24 億円 30 億円）		
	◇制度創設、拡充等の状況		
	・道路の長寿命化修繕計画に基づき実施される道路メンテナンス事業等に対する個別補助制度の創設がなされたものの、要望していたインフラ施設の老朽化対策に係る補助制度の創設及び拡充には至らず。		
	◇制度創設、拡充等の状況		
	・国庫補助制度は継続しているが、重点的な予算配分の復活には至らず。		
	(3) 首都機能バックアップ体制の構築 [副首都推進局]		
	○早急に政府代替拠点のあり方検討を進め、大阪・関西を首都機能バックアップエリアに位置付けるとともに、平時からの権限移譲や機能分散も含めた具体化の仕組みづくりを進めること	◇制度創設、拡充等の状況	
		・大阪・関西を首都機能バックアップエリアに位置づけられず。	
○企業等で大阪・関西をバックアップエリアとする取組みが広がるよう必要な対策を講じること			

令和2年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和元年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
（４）分権型の国の形への転換 【財政局・こども青少年局・政策企画室、関係各局】		
・地方税財政改革の推進		
○分権型社会の実現に向けた、税源移譲を基本とした国と地方の税源配分の是正 ○受益と負担の関係に基づく地方法人課税の実現 ○国と地方の役割分担の見直しを行ったうえで、国庫補助負担金の改革 ○地方固有の財源であることを踏まえた、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止 ○幼児教育の無償化に係る確実な財源措置	◇ 予算の措置状況 地方交付税 R 2 概算 16兆8,207億円＋事項要求 （ R元当初 16兆1,809 億円 ） ◇ 制度創設、拡充等の状況 ・地方財政対策においては、地方交付税総額について、地方税が増となる中で前年度を0.4兆円上回る額が確保された。	R 2 当初 16兆5,882 億円 R元補正 - 億円
・地方分権改革の推進		
○地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制の実現	◇ 制度創設、拡充等の状況 ・地方分権型道州制の実現には至らず。	
【最重点要望項目】 安心して生活できるセーフティネットの確立		
（１）あいりん対策、ホームレスの自立支援対策の推進 【福祉局・西成区・健康局・環境局・市民局、関係各局】		
・あいりん対策		
○あいりん地域における総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援	◇ 予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の強化 R 2 概算 525 億円 （ R元当初 439 億円 ） ◇ 制度創設、拡充等の状況 ・総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援には至らず。	R 2 当初 489 億円 R元補正 - 億円
○もとあいりん総合センターの移転についての地域協議を経た方針の策定及びその具体化	◇ 制度創設、拡充等の状況 ・新施設の方針（配置・規模含む）について、令和元年度中に確定予定。	
・ホームレスの自立支援の推進		
○国の責務による雇用施策のより一層の充実や実効性のある全国的なホームレス自立支援等施策の実施及び地域の実情に応じた施策に対する財政措置	◇ 予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の強化 R 2 概算 525 億円 （ R元当初 439 億円 ） ◇ 制度創設、拡充等の状況 ・雇用施策のより一層の充実、実効性のある自立支援施策の実施、地域の実情に応じた施策への財政措置には至らず。	R 2 当初 489 億円 R元補正 - 億円
（２）国民健康保険制度の改革 【福祉局】		
○医療保険制度の一本化など国保の構造的な問題の解決に向けた抜本的改革 ○地方単独医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額調整措置の廃止	◇ 制度創設、拡充等の状況 ・財政を長期的に安定した制度とするための医療保険制度の一本化には至らず。 ・地方単独医療費助成制度の実施に伴う、就学後のこどもや他の医療費助成制度についての国庫負担金の減額調整措置の廃止には至らず。また、医療費助成制度全般における国制度の構築には至らず。 ・令和2年度税制改正大綱において、中間所得者層の保険料負担の緩和策等が示された。	
【重点要望項目】		
セーフティネットの整備		
生活保護のさらなる適正化に向けた制度改革 【福祉局】		
○給与や年金などの一括して支給する制度を創設し、最低限度の生活を保障した上での医療費の一部自己負担の導入 ○高齢者向けの新たな生活保障制度の創設 ○生活保護の適正実施にあたり、福祉事務所の調査権限のさらなる強化	◇ 制度創設、拡充等の状況 ・医療費の一部自己負担の導入、高齢者向けの新たな生活保障制度の創設及び福祉事務所の調査権限のさらなる強化には至らず。	

令和2年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和元年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
生活困窮者自立支援制度の推進 【福祉局】		
○生活困窮者自立支援制度の円滑な事業運営のために必要な財政措置	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の強化 R2概算 525 億円 (R元当初 439 億円) ◇制度創設、拡充等の状況 ・一部新規メニューが設けられたが、国庫負担金等基準額設定の見直しなど、本市の実情に応じた必要な財政措置には至らず。	R2当初 489 億円 R元補正 - 億円
介護保険制度の円滑な実施による高齢者施策の推進 【福祉局】		
○地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、地域の実情に応じた生活支援・介護予防サービスの安定的な実施のために必要な財政措置 ○介護保険財政の安定運営や人材確保に必要な財政措置を講じるとともに、制度改正にあたっては保険者意見を十分に反映すること	◇制度創設、拡充等の状況 ・消費税10%の増税にともなう第1号保険料の低所得者軽減強化策（約786億円）の拡充により、保険料の負担軽減は一定図られたが、地域の実情に応じた生活支援・介護予防サービスの安定的な実施のために必要な財政措置や介護保険財政の安定運営に必要な国の負担割合の引き上げには至らず。	
障がい者福祉施策の充実 【福祉局】		
○障がい者施策の安定的運用のための適正な報酬単価の設定 ○地域生活支援事業への適切な財政措置やグループホーム設置補助、発達障がい者への支援など、本市独自施策に対する財政措置	◇予算の措置状況 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進 R2概算 2兆1,251 億円 (R元当初 1兆9,804 億円) 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進 R2概算 5.2 億円 (R元当初 3.8 億円) ◇制度創設、拡充等の状況 ・適正な報酬単価の設定及び地域生活支援事業への適切な財政措置や本市独自施策に対する財政措置には至らず。	R2当初 2兆1,312 億円 R元補正 - 億円 R2当初 4.2 億円 R元補正 - 億円
救急医療体制の充実強化 【健康局】		
○救急医療を担う医療機関に対する財政支援や診療報酬を改善・強化すること	◇予算の措置状況 救急・小児・周産期医療などの体制整備 R2概算 160 億円 (R元当初 158 億円)	R2当初 158.5 億円 R元補正 - 億円
○救急医療の体制維持のために必要な、医師（特に小児科、産科等の分野）をはじめとする医療従事者の人材確保策を推進すること	◇予算の措置状況 地域医療構想の推進 R2概算 691 億円 (R元当初 690 億円) ◇制度創設、拡充等の状況 ・勤務医の働き方改革の推進のため、新たに勤務環境改善に取り組む医療機関に対する支援が措置された。	R2当初 881 億円 R元補正 - 億円
○精神科救急医療等確保事業に対する補助金を増額すること	◇予算の措置状況 精神科救急医療体制整備事業費 R2概算 17 億円 (R元当初 17 億円)	R2当初 17 億円 R元補正 - 億円
難病法の大都市特例施行に伴う適切かつ確実な財政措置 【健康局】		
○難病法の大都市特例の施行に伴い、指定都市が支弁することとなった特定医療費の支給に要する費用について、具体的な積算根拠に基づき確実に財政措置を講ずること ○指定都市に新たに生ずる負担について、道府県から税財源を移譲するなど国の責任において適切かつ確実な財政措置を講ずること	◇予算の措置状況 医療費助成の実施 R2概算 1,172 億円 (R元当初 1,091 億円)	R2当初 1,144 億円 R元補正 - 億円

令和2年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和元年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
子ども・子育て支援新制度の円滑な事業運営のための安定財源確保並びに子育て支援施策の充実 [こども青少年局]		
○「幼児教育の無償化」にあたっては、教育・保育の質の向上に資する取組みに要する経費への財政措置を講じること。特に、福祉サービス第三者評価の受審と情報公開の義務付け及び同経費への全額財政措置を講じること	◇予算の措置状況 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付 R 2 概算 1兆1,853億円+事項要求 R 2 当初 1兆4,744 億円 (R元当初 1兆1,993 億円) R元補正 - 億円	
	教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 地域子ども・子育て支援事業 R 2 概算 1,474億円+事項要求 R 2 当初 1,639 億円 (R元当初 1,474 億円) R元補正 - 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・第三者評価の受審と情報公開の義務付けの制度改正には至らず。	
○保育が必要な要件に該当しない利用者が一定の教育の質が認められた認可外保育施設を選択した場合でも、「幼児教育の無償化」の対象とすること	◇予算の措置状況 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付 R 2 概算 1兆1,853億円+事項要求 R 2 当初 1兆4,744 億円 (R元当初 1兆1,993 億円) R元補正 - 億円	
	教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 地域子ども・子育て支援事業 R 2 概算 1,474億円+事項要求 R 2 当初 1,639 億円 (R元当初 1,474 億円) R元補正 - 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・保育要件に該当しない利用者にかかる認可外保育施設の利用に対する幼児教育の無償化には至らず。	
○新制度の幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実として必要とされる財源について恒久的な確保策を講じること。特に、保育士の継続雇用や労働環境改善を図るため、職員の処遇向上を目的に実施する1歳児配置改善を早急に実現すること	◇予算の措置状況 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付 R 2 概算 1兆1,853億円+事項要求 R 2 当初 1兆4,744 億円 (R元当初 1兆1,993 億円) R元補正 - 億円	
	教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 地域子ども・子育て支援事業 R 2 概算 1,474億円+事項要求 R 2 当初 1,639 億円 (R元当初 1,474 億円) R元補正 - 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・職員の処遇向上を目的に実施する1歳児配置改善には至らず。	
○支給認定事務等の市町村事務について財政措置を講じること	◇予算の措置状況 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 子どものための教育・保育給付 R 2 概算 1兆1,853億円+事項要求 R 2 当初 1兆4,744 億円 (R元当初 1兆1,993 億円) R元補正 - 億円	
	教育・保育、地域の子ども・子育て支援の充実 地域子ども・子育て支援事業 R 2 概算 1,474億円+事項要求 R 2 当初 1,639 億円 (R元当初 1,474 億円) R元補正 - 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・支給認定事務等の市町村事務についての財政措置には至らず。	
○病児・病後児保育事業について、地域の実情に応じた事業推進が図れるような制度設計及び安定した事業継続と事業実施の双方に配慮した財政措置の充実	◇予算の措置状況 地域子ども・子育て支援事業（一部） R 2 概算 1,474億円+事項要求 R 2 当初 1,639 億円 (R元当初 1,474 億円) R元補正 - 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・地域の実情に応じた事業推進が図れるような制度設計及び安定した事業継続と事業実施の双方に配慮した財政措置には至らず。	
○妊婦健康診査公費負担について全国一律の制度とすること	◇予算の措置状況 産婦健康診査事業 R 2 概算 18 億円 R 2 当初 18 億円 (R元当初 13 億円) R元補正 - 億円	
	◇制度創設、拡充等の状況 ・全国一律の制度には至らず。	

令和2年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和元年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等		
○児童手当に係る必要経費の全額について、財政措置を講じること	◇予算の措置状況			
	児童手当			
	R 2 概算 (R元当初	1兆3,385 億円 1兆3,488 億円)	R 2 当初 R元補正	1兆3,262 億円 - 億円
○医療保険適用外の不妊治療法について、早期に保険適用の対象とすること	◇制度創設、拡充等の状況			
	・全額国庫負担には至らず。			
	◇予算の措置状況			
○放課後子供教室について地域の実情に応じた事業推進が図れるよう補助金の要件緩和と財政措置の充実を図ること	成育基本法を踏まえた母子保健医療対策の推進			
	(R元当初	256 億円)	R 2 当初 R元補正	277 億円 - 億円
	◇制度創設、拡充等の状況			
○放課後児童クラブについて質の確保のために放課後児童支援員の適正な配置及び研修に係る必要な財政措置を図ること	・令和元年度より男性不妊の初回治療にかかる助成の拡充（15万円→30万円）が図られたが、保険適用への対応には至らず。			
	◇予算の措置状況			
	地域学校協働活動推進事業			
○放課後児童クラブについて質の確保のために放課後児童支援員の適正な配置及び研修に係る必要な財政措置を図ること	R 2 概算 (R元当初	83 億円 59 億円)	R 2 当初 R元補正	67 億円 - 億円
	◇制度創設、拡充等の状況			
	・補助要件の緩和と財政措置の充実について、予算化には至らず。			
○放課後児童クラブについて質の確保のために放課後児童支援員の適正な配置及び研修に係る必要な財政措置を図ること	◇予算の措置状況			
	放課後児童対策			
	R 2 概算 (R元当初	1,474億円+事項要求 1,474 億円)	R 2 当初 R元補正	1,639 億円 - 億円
	◇制度創設、拡充等の状況			
	・放課後児童支援員の研修に係る必要な財政措置には至らず。			
	質の高い学校教育の推進 【教育委員会事務局】			
I C T活用の推進				
○学校に整備するタブレット端末、デジタル教科書等の学習コンテンツに係る財政措置	◇予算の措置状況			
	GIGAスクールネットワーク構想の実現(公立)			
	R 2 概算 (R元当初	375 億円 - 億円)	R 2 当初 R元補正	- 億円 2,173 億円
○学校教育における I C T活用を推進していくために必要な、各校に派遣する I C T支援員の配置に係る費用についての財政措置	新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業			
	R 2 概算 (R元当初	19.5 億円 2.6 億円)	R 2 当初 R元補正	4.5 億円 - 億円
	小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業			
	R 2 概算 (R元当初	2.1 億円 1.9 億円)	R 2 当初 R元補正	1.3 億円 - 億円
	◇制度創設、拡充等の状況			
	・令和元年12月に閣議決定された総合経済対策に小・中学生に1人1台、学習者用端末の整備をする費用について盛り込まれ、令和元年度補正予算で関連経費が計上された。			
	・デジタル教科書等の学習コンテンツに係る財政措置や I C T支援員の配置に係る費用についての財政措置には至らず。			
	◇予算の措置状況			
	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業			
○英語教育を効果的にすすめるための学習教材整備に係る財政措置	R 2 概算 (R元当初	5.4 億円 6.3 億円)	R 2 当初 R元補正	3.8 億円 - 億円
	◇制度創設、拡充等の状況			
	・国に先駆け本市が実施している短時間学習を活用した「小学校低学年からの英語教育」にかかる学習教材整備費用に対する制度創設には至らず。			
○生きた英語を学ぶ機会を増やすため、各校に配置する外国語（英語）指導員の配置に係る費用についての財政措置	・自治体独自のネイティブ・スピーカーの配置にかかる費用に対する制度創設には至らず。			
	◇予算の措置状況			
	小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業			

令和2年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和元年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等		
教員の負担軽減				
○教員の長時間勤務の縮減及び部活動の指導体制の充実に向けた部活動指導員配置促進に係る財政措置の拡充	◇予算の措置状況			
	補習等のための指導員等派遣事業（３）中学校における部活動指導員の配置			
	R 2 概算 （ R元当初	15.3 億円 10.1 億円 ）	R 2 当初 R元補正	11.4 億円 - 億円
	◇制度創設、拡充等の状況			
	・部活動指導員の配置人数の増（9,000人→10,200人）及び交通費の支援により予算額は増額となっているが、補助基準単価の引き上げ等については拡充には至らず。			
中小企業等への積極的支援 【経済戦略局】				
○産業技術とものづくりを支える公設試験研究機関への支援の充実、外国人材の活用に向けた中小企業へのきめ細やかなサポート並びに資金調達の円滑化のための信用補完制度の充実・強化など、厳しい経営環境にある中小企業の経営基盤強化及び成長・発展に向けた各種支援制度の拡充	◇予算の措置状況			
	地域イノベーション基盤整備事業費			
	R 2 概算 （ R元当初	- 億円 - 億円 ）	R 2 当初 R元補正	- 億円 5.5 億円
	製造業における外国人材受入れ支援事業			
	R 2 概算 （ R元当初	5 億円 1 億円 ）	R 2 当初 R元補正	2.5 億円 - 億円
	日本政策金融公庫出資金			
	R 2 概算 （ R元当初	245 億円 460 億円 ）	R 2 当初 R元補正	433 億円 - 億円
	信用保証協会連合会等への補助金			
	R 2 概算 （ R元当初	82 億円 59 億円 ）	R 2 当初 R元補正	73 億円 - 億円
	◇制度創設、拡充等の状況			
	・経営者保証を不要とする新たな信用保証制度関連予算が新たに20億円措置された。			
○地域のコミュニティの場として公共的な役割を果たす商店街において、公共施設の老朽化が進み来街者の安全性の確保が喫緊の課題となる中、魅力を高め、地域の活性化を推進するためのオープンモール化をはじめとした施設・設備等整備に係る補助制度の拡充	◇予算の措置状況			
	商店街活性化・観光消費創出事業			
	R 2 概算 （ R元当初	- 億円 50 億円 ）	R 2 当初 R元補正	30 億円 - 億円
女性や高齢者をはじめとする多様な人材の活躍につなげる雇用施策の推進 【市民局】				
○女性や高齢者をはじめとする多様な人材の活躍につなげるため、就職に向けた支援など、地方公共団体が地域の実情・課題に応じて行う雇用施策に対する財政措置の実施	◇制度創設、拡充等の状況			
	・地域の実情・課題に応じて行う雇用施策に対する財政措置には至らず。			
インターネットを利用して行われるヘイトスピーチへの対応 【市民局】				
○ヘイトスピーチの解消に向けた取組みとしての地方公共団体による投稿コンテンツの拡散防止策の実効性確保等に必要措置の実施	◇制度創設、拡充等の状況			
	・令和元年９月に人権教育・啓発中央省庁連絡協議会ヘイトスピーチ対策専門部会（事務局：法務省人権擁護局総務課人権擁護推進室）が開催され、ヘイトスピーチへの対処にかかる国・地方公共団体の取組に係る情報交換を実施。			

令和2年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和元年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
適正な民泊の普及に向けた制度の見直し【健康局・経済戦略局】		
○違法民泊の排除に向け、住宅宿泊仲介業者の事業の適正化を一層推進するとともに、国内法の適用が困難な海外事業者に対する有効な対策を講じること	◇制度創設、拡充等の状況 ・仲介サイト上への施設所在地の掲載や、違法民泊施設の管理を請け負う者への規制の制度創設等については、方向性は示されず。	
○住宅宿泊事業法においては、制度の根幹となる年間事業日数を確実に確認できる仕組みづくりを行うこと	◇予算の措置状況 健全な民泊サービスの普及 R2 概算 1.9 億円 R2 当初 1.9 億円 (R元当初 1.9 億円) R元補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・令和元年8月開催「第10回住宅宿泊事業法関係自治体連絡会議」(国土交通省・厚生労働省主催)にて、住宅宿泊事業者からの定期報告の内容確認に関しては、照合が可能となるよう、仲介業者からの報告様式を、サイトの掲載物件ごとに宿泊日を記入させる様式に変更する予定であることが示された。 ・国が運用する民泊制度運営システムについて、180日超等の営業物件の仲介を防止する目的で、営業日数等の自動集計機能の追加に係る予算化が図られた。	
スポーツ振興のための環境整備と安全対策【経済戦略局】		
○スポーツ施設の新改築等だけでなく、地域の実情に即して、既存の施設における設備改修にも充当できるよう補助制度を拡充 ○スポーツ施設の耐震化(建築非構造部材の耐震対策等)に関する補助内容の継続と拡充	◇予算の措置状況 公立学校施設の安全対策・防災機能の強化等の推進 R2 概算 2,323 億円 R2 当初 1,165 億円 (R元当初 1,608 億円) R元補正 - 億円	
空家等対策の推進【都市計画局】		
○長屋の空家については、建物の棟単位で判断するのではなく、一部の住戸に居住がある長屋の空家部分についても、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の対象とするよう法整備を行うこと	◇制度創設、拡充等の状況 ・一部の住戸に居住がある長屋の空家部分について、法の対象とすることには至らず。	
○固定資産税情報等を利用してまなお所有者等の所在の特定が困難な場合について、郵便の転送情報を利用可能とするなどの必要な対策を講じること	◇制度創設、拡充等の状況 ・郵便の転送情報を利用可能とすることには至らず。	
大規模災害に備えた帰宅困難者対策の充実【危機管理室・都市計画局】		
○帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の運営に関し、施設管理者の責任範囲についてより明確にする必要があり、法制度上の担保も含めそのルール作りに国が積極的に関与すること	◇制度創設、拡充等の状況 ・帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設に関するルールづくりへの国の積極的な関与について示されず。	
防災・減災に資するグリーンインフラの活用推進【建設局】		
○都市の防災・減災、特に近年の異常気象に伴う局地的な豪雨への浸水対策に資する、都市公園等のグリーンインフラの整備を推進するための重点的な財政支援	◇予算の措置状況 社会資本総合整備(社会資本整備総合交付金) R2 概算 1兆 37 億円 R2 当初 7,627 億円 (R元当初 8,713 億円) R元補正 - 億円 社会資本総合整備(防災・安全交付金) R2 概算 1兆2,611 億円 R2 当初 1兆 388 億円 (R元当初 1兆3,173 億円) R元補正 - 億円 ◇制度創設、拡充等の状況 ・令和元年7月に国土交通省が「グリーンインフラ推進戦略」を公表。 ・グリーンインフラの創出が新規に追加されたものの、都市型浸水対策に資する下水道事業と連携した都市公園整備等の補助制度創設には至らず。	

令和2年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和元年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等		
民間鉄道駅舎におけるホームドア、可動式ホーム柵の整備促進のための制度の充実及び財源の確保【都市計画局】				
○民間鉄道駅舎におけるホームドア等の整備補助に係る地方負担額への起債充当率を拡充するとともに財源を確保すること	◇予算の措置状況			
	鉄道施設総合安全対策事業費補助			
	R 2 概算 (R元当初	93 億円 66 億円)	R 2 当初 R元補正	46 億円 - 億円
	◇制度創設、拡充等の状況			
	・財源については一定確保されたが、ホームドア等の整備補助に係る地方負担額への起債充当率の拡充には至らず。			
ユニバーサルデザインタクシーの普及促進【都市計画局】				
○誰もが安心・安全で快適に移動できるユニバーサルデザインタクシーの普及促進に向けた財源の確保	◇予算の措置状況			
	地域公共交通確保維持改善事業			
	R 2 概算 (R元当初	264 億円 220 億円)	R 2 当初 R元補正	204 億円 49 億円
無電柱化の推進【建設局】				
○都市防災機能、都市魅力等の向上に資する無電柱化を推進するための制度拡充及び財源確保	◇予算の措置状況			
	社会資本総合整備（防災・安全交付金）			
	R 2 概算 (R元当初	1兆2,611 億円 1兆3,173 億円)	R 2 当初 R元補正	1兆 388 億円 2,292 億円
	◇制度創設、拡充等の状況			
	・概ね予算措置がなされたものの、制度拡充には至らず。			
阪神港をはじめとする大阪湾諸港の機能強化【港湾局】				
○大阪湾諸港の更なる国際競争力強化には、国際コンテナ戦略港湾施策による港湾運営会社の取組みのみならず、港湾管理の広域的な一元化が必要であり、その実現に向けて、所要の制度改正等、必要な措置を講じること	◇制度創設、拡充等の状況			
	・港湾管理の広域的な一元化にむけて国土交通省と協議を行っているが、制度改正には至らず。			
高規格臨港道路等の地方への管理委託の廃止【港湾局】				
○国直轄事業で整備された高規格臨港道路（夢咲トンネル）及び高規格コンテナターミナル（夢洲C10・C11）の泊地について、地方に財政負担を課している管理委託の廃止	◇制度創設、拡充等の状況			
	・地方への管理委託の廃止には至らず。			
中央卸売市場の施設整備の推進【中央卸売市場】				
○南港市場を西日本の食肉流通の拠点として維持・発展させるため、これからの食肉流通の変化や更なる衛生水準の高度化にも対応できる大規模施設整備に必要な財源の確保	◇予算の措置状況			
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金			
	R 2 概算 (R元当初	296 億円 230 億円)	R 2 当初 R元補正	230 億円 - 億円
新たなエネルギー社会構築のための政策の推進【環境局】				
○原子力発電の安全性確保のため、世界最高水準の安全基準の設定、審査指針・検査マニュアルの充実などの促進及び使用済み核燃料の処理問題の解決 ○原子力発電への依存度の低下のため、代替電源となる多様なエネルギー源の拡大に向けた電力システム改革の推進、自立分散・地産地消型エネルギーシステムの構築に向けた規制緩和及び財政支援の拡充	◇予算の措置状況			
	エネルギー対策特別会計			
	R 2 概算 (R元当初	8,362 億円 7,804 億円)	R 2 当初 R元補正	7,805 億円 635 億円
	エネルギー需給構造高度化対策費			
	R 2 概算 (R元当初	2,198 億円 1,698 億円)	R 2 当初 R元補正	1,740 億円 32 億円
	◇制度創設、拡充等の状況			
	・平成27年6月に成立した改正電気事業法により、発電部門と送配電部門の「法的分離」が、令和2年に実施される予定。			
	・令和元年9月に、うめきた2期地区において、帯水層蓄熱利用の普及に向けた国家戦略特区の規制緩和提案に基づく、特区の規制緩和が認定された。			

令和2年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和元年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等		
大規模災害時に拠点・要となる消防機関の役割に応じた消防力の整備【消防局】				
○全国域を対象とする消防力整備にあたって、大規模災害時に中心的な役割を担うことができる拠点的消防機関を明確化し、緊急消防援助隊として出場する特別な消防部隊の整備や広域活動拠点施設の整備などに係る必要な措置	◇予算の措置状況			
	緊急消防援助隊の強化			
	R2 概算 (R元当初	59 億円 69.5 億円)	R2 当初 R元補正	68.8 億円 24.3 億円
	様々な災害に対応するための常備消防力等の充実強化			
R2 概算 (R元当初	19.1 億円 15.3 億円)	R2 当初 R元補正	16.2 億円 0.9 億円	
◇制度創設、拡充等の状況				
・大規模災害時に中心的な役割を担うことができる拠点的消防機関の明確化には至らず。				
自転車の活用推進に係る制度整備【建設局】				
○自転車活用推進法を踏まえ、必要な財政措置の実現 ○自転車所有者の管理責任強化のための制度整備 ○鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度整備	◇制度創設、拡充等の状況			
	・平成31年4月に道路構造令の一部が改正され、新たに「自転車通行帯」に関する規定がされたものの、必要な財政措置には至らず。			
	・自転車所有者の管理責任強化のための制度創設や鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度創設には至らず。			
公害防止対策の継続・支援（公害財特法の期限延長）【港湾局】				
○今後も大阪港内の底質ダイオキシン類の除去を進めるため、令和2年度を期限とする「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（公害財特法）の特例措置の期限を延長すること	◇予算の措置状況			
	港湾整備事業			
	R2 概算 (R元当初	2,851 億円 2,760 億円)	R2 当初 R元補正	2,829 億円 - 億円
	◇制度創設、拡充等の状況			
・現時点で公害財特法の期限延長については示されず。				
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る財政支援【環境局】				
○ポリ塩化ビフェニル使用蛍光灯安定器の処理に係る、負担の軽減や支出の平準化ができる財政支援制度の創設等	◇制度創設、拡充等の状況			
	・財政支援制度の創設等には至らず。			
容器包装リサイクル制度の見直し【環境局】				
○容器包装以外の製品プラスチックも含めたプラスチック資源の一括回収、並びに目的や実施主体が異なる市町村と再商品化事業者の行う選別を一体化することによる社会全体のコストの見直しに向けた制度改正等、必要な措置を講じること	◇制度創設、拡充等の状況			
	・令和元年5月に「プラスチック資源循環戦略」が策定され、6月の「G20大阪サミット」では、2050年までに新たなプラスチックごみによる汚染をゼロとすることをめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が盛り込まれた「大阪宣言」が採択された。			
循環型社会形成推進交付金制度の拡充【環境局】				
○循環型社会形成推進交付金制度の拡充による、廃止した廃棄物処理施設の解体に係る財政措置	◇制度創設、拡充等の状況			
	・廃止した廃棄物処理施設の解体に係る財政措置には至らず。			
マイナンバー制度の円滑な運用に向けた支援【市民局】				
○マイナンバーカード交付及び関連業務に対する財政措置	◇予算の措置状況			
	個人番号カード交付事業費補助金			
	R2 概算 (R元当初	841 億円 150 億円)	R2 当初 R元補正	756 億円 50 億円
	個人番号カード交付事務費補助金			
	R2 概算 (R元当初	652 億円 61 億円)	R2 当初 R元補正	610 億円 64 億円
	◇制度創設、拡充等の状況			
	・令和元年9月のデジタル・ガバメント閣僚会議により令和5年3月末に、ほぼ全ての国民が個人番号カードを所有するとして、令和2年度予算額は大幅な増額となったが、同月に行われた個人番号カード交付事務費補助金交付要綱の一部改正では、補助金の上限の撤廃や対象経費の拡充には至らず。			
不発弾の処理費用等に関する財政支援及び補償制度の創設【危機管理室】				
○不発弾の処理費用に関する財政支援及び不発弾の爆発事故による被害に対する補償制度の創設	◇制度創設、拡充等の状況			
	・国の責任において補償する制度の創設には至らず。			